



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パソナグループ
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6734-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	58,727	14.7	320	△61.6	286	△64.2	△253	—
26年5月期第1四半期	51,212	△0.1	834	149.0	798	141.5	103	—

(注)包括利益 27年5月期第1四半期 △114百万円 (—%) 26年5月期第1四半期 270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△6.87	—
26年5月期第1四半期	2.76	2.76

(注)平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	72,178	26,349	28.4
26年5月期	75,615	27,181	27.9

(参考)自己資本 27年5月期第1四半期 20,514百万円 26年5月期 21,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,500	12.6	650	△37.4	650	△32.4	△350	—	△9.48
通期	232,000	11.2	3,550	10.6	3,550	13.2	600	14.0	16.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、(添付資料)7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期1Q	41,690,300 株	26年5月期	41,690,300 株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	4,893,100 株	26年5月期	4,765,957 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期1Q	36,880,119 株	26年5月期1Q	37,450,200 株

(注) 発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、本日(平成26年10月10日)、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	7
(2) 追加情報.....	7
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	10
四半期連結損益計算書.....	10
四半期連結包括利益計算書.....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(セグメント情報等).....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	13
(重要な後発事象).....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、引き続き企業の人材需要は高まっており、雇用情勢も着実に改善しています。また日本経済の更なる成長に向け、女性の活躍推進など人材活用の多様化が注目されており、こうした環境のなか、当社グループは、事業環境に合わせたサービスメニューの拡充や新しい働き方の提案に積極的に取り組んでいます。また「ソーシャルソリューションカンパニー」として教育・研修、保育、ヘルスケア、地域活性・農業分野にもサービス領域を拡大しております。

当四半期の業績については、人材需要の回復、M&Aに伴う顧客基盤の拡大等によって、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、プレース&サーチ（人材紹介）等のセグメントが増収となり、売上高は58,727百万円（前年同期比14.7%増）となりました。尚、連結納税への移行に伴い、当期より対象子会社の決算期を3月から5月に変更いたしました。これにより、対象子会社が当第1四半期連結累計期間において5ヶ月分の業績を計上しております。

売上総利益については、前年同期はアウトプレースメント（再就職支援）において再就職の早期決定が前倒しで進んだことから利益が押し上げられていましたが、当期はエキスパートサービスやプレース&サーチの増収でそのマイナスを吸収し、11,450百万円（前年同期比14.1%増）となりました。しかしながら、販管費についてはM&Aや変則決算による増加に加え、既存事業成長のための人的投資等を実施したことから11,130百万円（前年同期比21.0%増）となり、結果、営業利益は320百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益は286百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

また四半期純損失は253百万円（前年同期は四半期純利益103百万円）と減益ではありますが、概ね計画通りです。

■連結業績

	平成26年5月期 第1四半期	平成27年5月期 第1四半期	増減率
売上高	51,212百万円	58,727百万円	14.7%
営業利益	834百万円	320百万円	△61.6%
経常利益	798百万円	286百万円	△64.2%
四半期純損益	103百万円	△253百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 50,230百万円 営業利益 779百万円

[エキスパートサービス] 売上高 35,211百万円

景気改善や派遣需要の回復から幅広い業界で受注が増加すると共に、規制強化による派遣職種の適正化影響も一巡しました。職種別ではクラリカルやITエンジニアリング分野が堅調に推移し、当期から医療関連人材サービスを提供する株式会社メディカルアソシアが寄与していることに加えて、育成型派遣が奏功したことにより金融事務や貿易事務、英文事務などの外国語関連業務が好調となり、テクニカル分野が大幅に伸長しました。結果、売上高は35,211百万円（前年同期比13.0%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 11,372百万円

民間企業ではこれまでの実績が評価され、B P R（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）等を切り口とした案件が増加しました。I T・クラウドと人材を併せた付加価値の高い提案を推進すると共に、社内でも運用手法を改善したり、I Tを活用してノウハウ共有を迅速化することで、プロジェクトマネジメント力の向上も図りました。自治体等のパブリック分野においても行政事務代行の受託が大きく伸び、売上高は11,372百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

また、平成27年4月には総務業務のアウトソーシング事業を展開するパナソニックビジネスサービス株式会社の子会社化を予定しており、同社のノウハウと当社グループのB P O事業の実績と人材供給力を活かし、グループの新しい事業の柱として更なる成長を目指してまいります。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 1,356百万円

「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャブラン株式会社を中心に、グループ全体で教育・研修事業を強化しております。企業向けの他、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた国際化を軸に「外国語」と「おもてなし」を融合した当社グループならではの研修ニーズも増加しています。

また、大企業を中心に人材をグローバルに一元管理するニーズが高まっていることから、キャブランが導入、コンサルティングを実施しているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）[※]の導入企業およびユーザー数も増加しました。結果、売上高は1,356百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

※従業員のスル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして企業の人材活用・育成を支援するS A PグループのHRシステム

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 1,201百万円

企業の採用意欲は引き続き旺盛で、メーカーやI T・通信をはじめ幅広い業界で求人が増加しました。求人増加に対応してW e bやスマートフォン経由のエントリー施策を強化して登録を促進したほか、顧客開拓や求職者フォローに注力しました。また、前期に優秀なキャリアコンサルタントを育成、確保するなど人的投資を行ったことが奏功し、ボリュームゾーンの若年層から中堅・管理職層にまで決定者層が広がり、成約単価が上昇したことに加えて、生産性やサービス品質の向上を目指す取り組みが効果を上げ始めたことなどにより、売上高は1,201百万円（前年同期比57.6%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,088百万円

北米やA S E A Nにおける日系企業の人材需要は引き続き堅調に推移し、人材派遣・人材紹介からアウトソーシングまでクロスボーダーで幅広いサービスの提供が可能であることが他社との競争力に繋がり、全カテゴリーで増収となりました。人材紹介では提案営業を強化したことにより中国、シンガポール、台湾等で伸ばしたほか、人材派遣も大口顧客の開拓や成功事例の横展開が奏功して北米、台湾、インドなどで稼働者が増加しました。アウトソーシングにおいても、北米や中国などで駐在員の経費可視化やコア業務への集中等のニーズが高まり、給与計算代行等が増加しました。結果、売上高は1,088百万円（前年同期比25.6%増）と伸ばしました。

また今後、企業の更なるグローバル化が進み、海外に拠点を出すだけでなく、世界規模での人事異動、それに伴う人事制度の必要性が高まってくると予想され、人材関連サービスを幅広く海外で展開している当社グループの役割はさらに大きくなるものと考えております。

以上の結果、当セグメントの売上高は50,230百万円（前年同期比16.4%増）となりました。エキスパートサービスの増収影響に加えてインソーシングのプロジェクトマネジメント力の向上により粗利率が上昇し、全体の売上総利益を押し上げました。M & Aや変則決算で販管費が増加したほか、プレース&サーチでコンサル

タントの増員、グローバルソーシングにおいても現地スタッフ増員やオフィス増床などの先行投資を行いました。当セグメントの営業利益は779百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

アウトプレースメント（再就職支援） 売上高 2,184百万円 営業利益 28百万円

景気回復により企業の雇用調整が大幅に減少し、案件規模も小型化したことにより、売上高は2,184百万円（前年同期比28.6%減）となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力してサービス品質を高め、再就職決定の早期化を進めたほか、拠点と営業競争力を維持しつつコストの最適化にも努めました。営業利益は28百万円（前年同期比95.4%減）と大幅な減少となりました。

アウトソーシング 売上高 4,852百万円 営業利益 572百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員が順調に増加しました。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移したほか、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加した結果、売上高は4,852百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は572百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,926百万円 営業損失 58百万円

ライフソリューションにおいては、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターで大型保育施設の受託が増加したことに加えて、平成25年5月に当セグメントに加わった介護関連事業の株式会社パソナライフケアにおいてはデイサービス施設の新規オープンが続きました。一部の会社で変則決算となった影響もあって、当セグメントの売上高は1,926百万円（前年同期比61.3%増）と大幅な増収となった一方、利益面ではパソナライフケアの社会環境を見込んだ積極的な出店に伴う先行投資が膨らんだことなどもあり、営業損失58百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △465百万円 営業利益 △1,001百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。

■セグメント別業績

売上高	平成26年5月期 第1四半期	平成27年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	50,753百万円	57,266百万円	12.8%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	43,140百万円	50,230百万円	16.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	31,169百万円	35,211百万円	13.0%
インソーシング(委託・請負)	9,327百万円	11,372百万円	21.9%
HRコンサルティング、教育・研修他	1,013百万円	1,356百万円	33.8%
プレース&サーチ(人材紹介)	762百万円	1,201百万円	57.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	866百万円	1,088百万円	25.6%
アウトプレースメント(再就職支援)	3,060百万円	2,184百万円	△28.6%
アウトソーシング	4,552百万円	4,852百万円	6.6%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,194百万円	1,926百万円	61.3%
消去又は全社	△735百万円	△465百万円	—
合計	51,212百万円	58,727百万円	14.7%

営業損益	平成26年5月期 第1四半期	平成27年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,798百万円	1,380百万円	△23.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	653百万円	779百万円	19.2%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他	653百万円	779百万円	19.2%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	613百万円	28百万円	△95.4%
アウトソーシング	530百万円	572百万円	8.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	△19百万円	△58百万円	—
消去又は全社	△944百万円	△1,001百万円	—
合計	834百万円	320百万円	△61.6%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,437百万円減少(4.6%減)し、72,178百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,753百万円、受取手形及び売掛金の減少506百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,605百万円減少(5.4%減)し、45,829百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,316百万円、賞与引当金の減少835百万円、未払法人税等の減少751百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて832百万円減少(3.1%減)し、26,349百万円となりました。これは主に、四半期純損失253百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少249百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント増加して28.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移していることから、平成26年7月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	14,450
受取手形及び売掛金	24,666	24,159
その他	5,732	6,289
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	48,545	44,843
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,631
無形固定資産		
のれん	5,173	4,712
その他	4,200	4,579
無形固定資産合計	9,373	9,292
投資その他の資産		
その他	9,700	9,756
貸倒引当金	△10	△10
投資損失引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	9,353	9,410
固定資産合計	27,069	27,334
資産合計	75,615	72,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	1,230
短期借入金	5,306	5,245
未払費用	12,884	12,698
未払法人税等	1,121	369
賞与引当金	2,268	1,433
役員賞与引当金	22	11
資産除去債務	18	8
その他	12,798	14,037
流動負債合計	36,967	35,035
固定負債		
社債	56	56
長期借入金	6,503	5,823
退職給付に係る負債	1,139	1,136
資産除去債務	835	838
その他	2,931	2,938
固定負債合計	11,467	10,793
負債合計	48,434	45,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,068
利益剰余金	13,402	12,914
自己株式	△3,827	△3,899
株主資本合計	20,629	20,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	119
為替換算調整勘定	70	77
退職給付に係る調整累計額	314	234
その他の包括利益累計額合計	467	430
少数株主持分	6,083	5,834
純資産合計	27,181	26,349
負債純資産合計	75,615	72,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	51,212	58,727
売上原価	41,179	47,277
売上総利益	10,032	11,450
販売費及び一般管理費	9,197	11,130
営業利益	834	320
営業外収益		
受取利息	3	6
補助金収入	14	17
不動産賃貸料	12	16
その他	19	23
営業外収益合計	50	63
営業外費用		
支払利息	41	43
コミットメントフィー	7	6
持分法による投資損失	20	14
その他	17	33
営業外費用合計	86	98
経常利益	798	286
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	19	9
減損損失	—	2
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	19	13
税金等調整前四半期純利益	778	272
法人税、住民税及び事業税	290	359
法人税等調整額	243	△14
法人税等合計	533	344
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	245	△72
少数株主利益	142	180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103	△253

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	245	△72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	57
為替換算調整勘定	44	△20
退職給付に係る調整額	—	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	25	△42
四半期包括利益	270	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	△305
少数株主に係る四半期包括利益	143	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HR ソリューション								
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	42,981	3,060	4,497	50,539	673	51,212	—	51,212	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	0	55	214	521	735	△735	—	
計	43,140	3,060	4,552	50,753	1,194	51,947	△735	51,212	
セグメント利益又は 損失 (△)	653	613	530	1,798	△19	1,779	△944	834	

(注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HR コンサルティング他、プレース&サーチ (人材紹介)、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△944百万円には、セグメント間取引消去 2 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用947百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	50,018	2,184	4,791	56,995	1,732	58,727	—	58,727	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	—	60	271	193	465	△465	—	
計	50,230	2,184	4,852	57,266	1,926	59,192	△465	58,727	
セグメント利益又は 損失 (△)	779	28	572	1,380	△58	1,321	△1,001	320	

(注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HRコンサルティング他、プレス&サーチ (人材紹介)、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,001百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年9月30日開催の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニックビジネスサービス株式会社（以下、「パナソニックビジネスサービス」）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

パナソニックビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニックビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野における確固たるポジションが確立できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

名称	パナソニックビジネスサービス株式会社
事業内容	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等
純資産	2,212百万円
総資産	6,603百万円
売上高	20,350百万円
営業利益	154百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	34百万円

(注) 上記の数値は、パナソニックビジネスサービス株式会社の平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 266株

(2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(3) 取得後の持分比率 66.5%